

北茨城市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

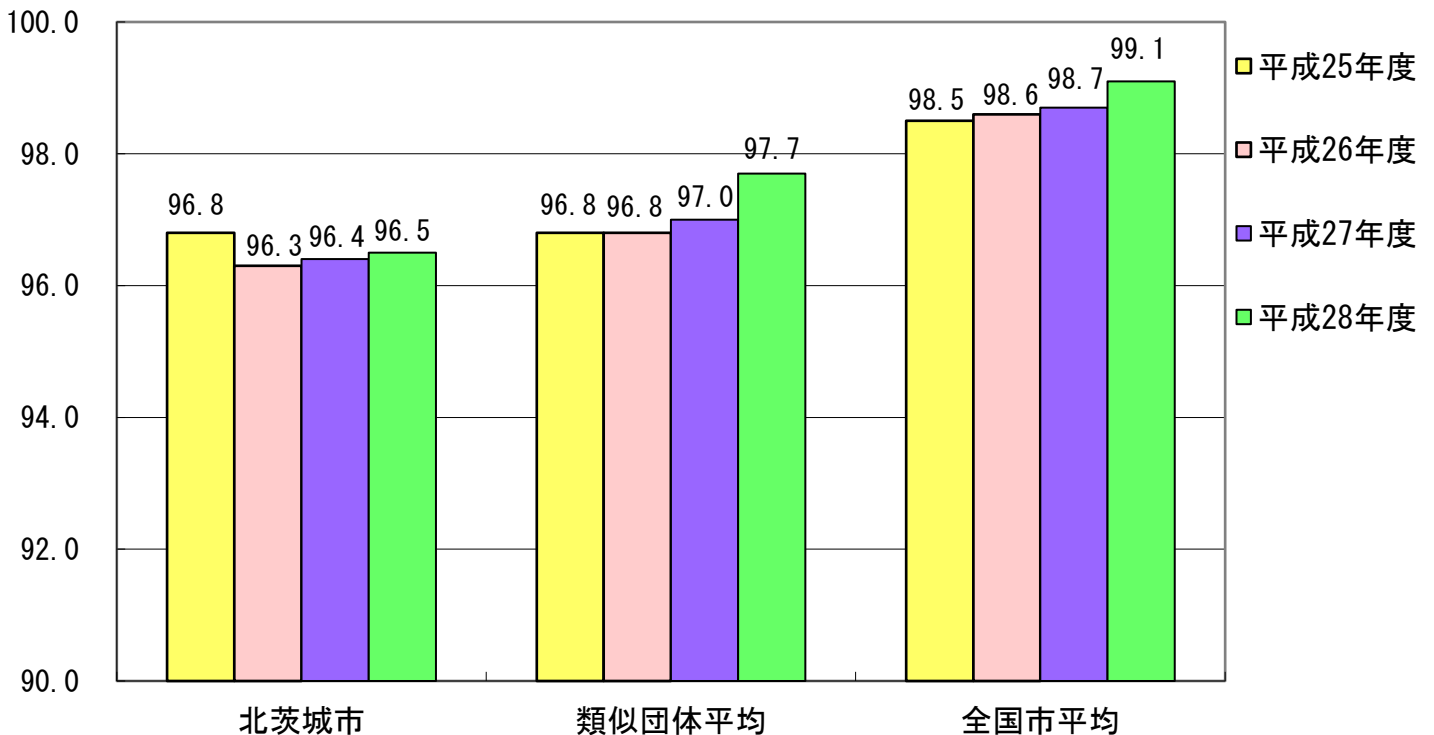
区分	住民基本 台帳人口 (平成27年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	26年度の 人件費率
H27年度	人 45,181	千円 22,707,008	千円 826,347	千円 2,894,848	% 12.7	% 15.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)	類似団体平均 一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
H27年度	人 329	千円 1,210,904	千円 193,128	千円 451,184	千円 1,855,216	千円 5,639	千円 5,699

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は平成27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] ・ 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成28年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
北茨城市	40.1歳	299,408円	344,799円	311,640円
茨城県	42.7歳	334,377円	416,020円	374,794円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	42.8歳	320,922円	374,186円	345,685円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
北 茨 城 市	51.3歳	21人	299,567円	326,237円	308,476円	—	—	—	—
うち清掃員	47.5歳	3人	266,200円	297,133円	279,200円	廃棄物処理 業従業員	45.3歳	290,300円	1.02
うち学校給食 調理員	50.9歳	5人	305,000円	312,160円	311,200円	調 理 師	46.5歳	243,400円	1.28
うち用務員	57.9歳	5人	294,440円	310,939円	299,800円	用 務 員	55.2歳	199,900円	1.56
うち運転手	48.3歳	5人	306,880円	366,956円	322,300円	自家用乗用 自動車運転手	62.4歳	188,400円	1.95
うちその他	49.8歳	3人	320,233円	336,433円	324,567円	—	—	—	—
茨 城 県	53.6歳	264人	336,903円	387,998円	366,042円	—	—	—	—
国	50.4歳	2,876人	287,447円	—	329,358円	—	—	—	—
類 似 団 体	50.3歳	18人	310,133円	333,546円	322,626円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
北茨城市	—	—	—
うち清掃員	4,657,196円	3,968,100円	1.17
うち学校給食調理員	5,097,720円	3,209,100円	1.59
うち用務員	5,025,768円	2,732,900円	1.84
うち運転手	5,788,872円	2,470,700円	2.34

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成25年～27年度の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- 注 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		北茨城市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	176,700円	180,100円	176,700円
	高校卒	144,600円	146,800円	144,600円
技能労務職	高校卒	142,000円	144,400円	—
	中学卒	134,000円	136,000円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成28年4月1日現在）

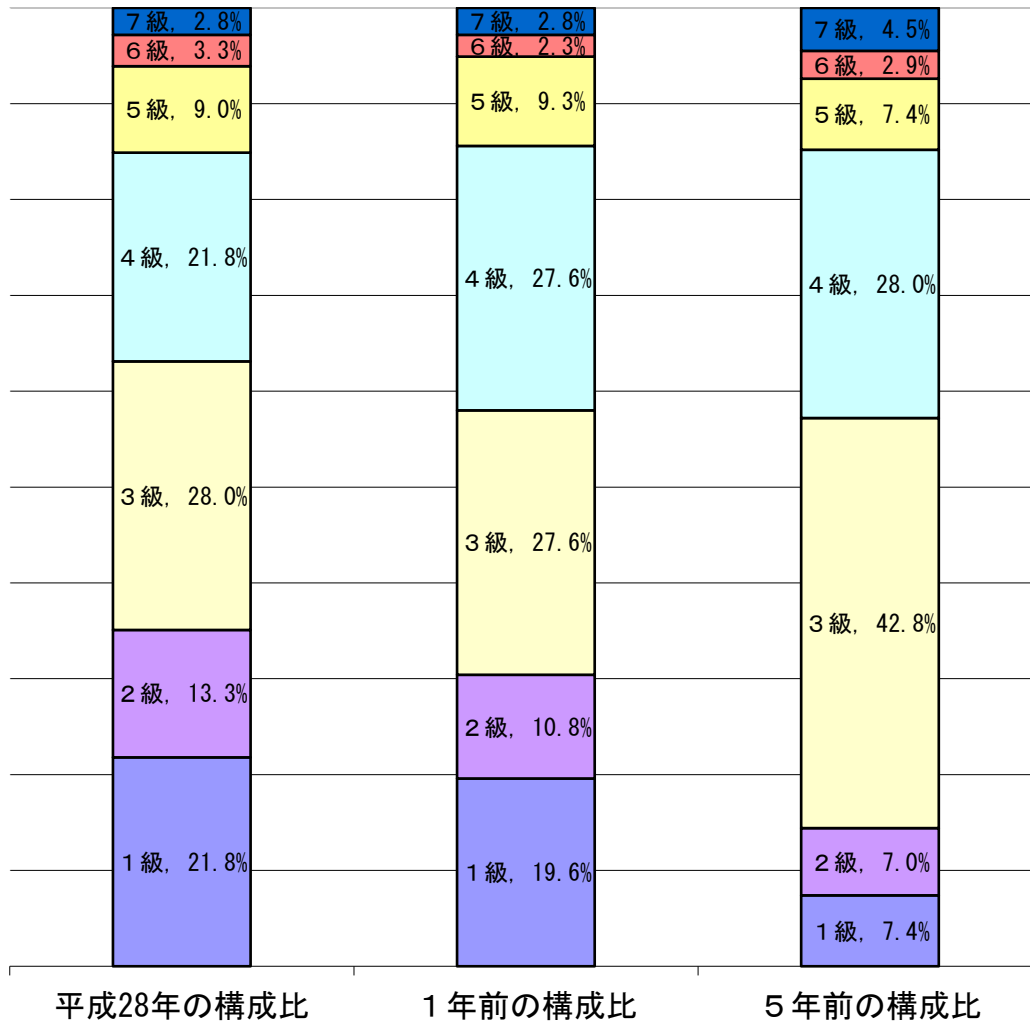
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	—	329,700円	—	388,297円
	高校卒	—	—	335,200円	369,167円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1級	主事、主事補	46人	21.8%	140,100円	246,100円
2級	主幹	28人	13.3%	190,200円	303,000円
3級	係長、主任	59人	28.0%	226,400円	348,800円
4級	主査、課長補佐、副主査	46人	21.8%	259,900円	379,800円
5級	課長	19人	9.0%	286,200円	391,800円
6級	部長、次長、参事、副参事	7人	3.3%	317,000円	409,000円
7級	部長、次長	6人	2.8%	361,300円	443,700円

- (注) 1 北茨城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	北茨城市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北茨城市		茨城県		国	
1人当たり平均支給額 (H27年度) 1,423千円		1人当たり平均支給額 (H27年度) 1,754千円		—	
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60月分 (0.75)月分		(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60月分 (0.75)月分		(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成28年度中における運用	北茨城市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した			○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない	○	○		

(2) 退職手当 (平成28年4月1日現在)

北茨城市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月	25.55625月	勤続20年	20.445月	25.55625月
勤続25年	29.145月	34.5825月	勤続25年	29.145月	34.5825月
勤続35年	41.325月	49.59月	勤続35年	41.325月	49.59月
最高限度額	49.59月	49.59月	最高限度額	49.59月	49.59月
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
1人当たり平均支給額	3,557千円	20,880千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

制度なし

(4) 特殊勤務手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績 (平成27年度決算)	41,380千円			
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)	195,188円			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成27年度)	41.9%			
手当の種類 (手当数)	14			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成27年度 決算)	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職員	市税の滞納整理、財産差押え	52千円	公売…400円/回 財産差押え…400円/回
感染症防疫作業手当	感染症防疫に従事する職員	病原体の付着した物件の処理	一千円	400円/日
行旅死亡人・変死人処理手当	行旅死亡人・変死人の処理に従事する職員	行旅死亡人・変死人の処理	一千円	5,000円/回
社会福祉業務手当	社会福祉業務現業員、査察指導員、身体障害者福祉主事、児童福祉司	左の者がその業務に従事した場合に支給	480千円	4,000円/月
植物防疫作業手当	植物防疫作業に従事する職員	人体に有害な薬品を取扱う植物防疫作業	一千円	400円/月
ごみ収集作業手当	ごみ収集作業に従事する職員	ごみ収集作業	346千円	500円/日
動物死体処理手当	動物死体処理に従事する職員	動物死体処理	20千円	400円/日
火葬手当	火葬に従事する職員	火葬場における死体の火葬	0千円	1,000円/回
舗装工事手当	舗装工事に従事する職員	スプレヤー取扱、上層作業	一千円	500円/日
救急業務手当	消防職員	傷病者の医療機関等への緊急搬送業務	2,908千円	救急救命士 510円/回 その他職員 200円/回
地籍調査作業手当	地籍調査業務に従事する職員	境界確認、測量	132千円	200円/日
蜂駆除作業手当	蜂駆除に従事する職員	雀蜂駆除に従事した場合に支給	146千円	500円/回
外国勤務手当	外国勤務職員	海外事務所に駐在し業務に当たる場合に支給	一千円	(274,560円+3,865\$) /月
市民病院業務手当	病院職員	業務に従事した場合	37,296千円	給料月額の22%以内 等

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成27年度決算)	96,098千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)	245千円
支給実績 (平成26年度決算)	101,379千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成26年度決算)	274千円

(6) その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円/月 ○配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円/月 (職員に配偶者がいない場合、そのうち1人については11,000円/月) ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額 1人につき5,000円/月	同じ		49,293千円	222,041円
住居手当	○月額12,000円以上支払っている職員に対し家賃等の額に応じ 最高月額27,000円	同じ		17,910千円	271,358円
通勤手当	○交通機関利用者 最高月額55,000円 ○自動車等使用者 距離に応じ 2,400円/月～33,200円/月 ○高速道路等利用者 (通勤距離等を考慮する必要がある場合のみ) 高速道路等利用料の片道分	異なる	自動車使用者に限り、距離に応じ月400円～1,600円の加算あり	34,113千円	73,362円
管理職手当	○支給額 部長：65,000円、次長：50,000円、 参事：45,000円、副参事：43,000円、 課長：40,000円、室長・主査：35,000円、 課長補佐：30,000円	同じ		51,302千円	475,020円
休日勤務手当	祝日法における休日及び年末年始の休日に勤務した場合に支給 支給額=1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ		16,332千円	204,154円
初任給調整手当	医師及び歯科医師の資格を有する職員に対し 医大等を卒業した経過年数により支給	異なる	国より少額	6,077千円	1,519,200円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌朝午前5時に勤務した場合に支給 支給額=1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ		14,984千円	134,991円
宿日直手当	市役所日直…4,500円/回 病院宿日直…職種、勤務時間により、 5,000円/回～50,000円/回	異なる	国4,200円	20,812千円	69,372円
単身赴任手当	基本額30,000円に距離に応じ、8,000円から70,000円を加えた額	同じ		416千円	416,000円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対し、本市に滞在する期間、施設の区分に応じ、3,970円/日～6,620円/日を支給。			0千円	—
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要により、週休日、休日、年末年始の休日に勤務した場合支給。 部長～参事：8,000円/回 副参事～主査：6,000円/回 課長補佐：4,000円/回 (勤務時間が6時間超の場合はそれぞれ150/100を乗じた額)	同じ		1,342千円	20,333円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分			給 料 月 額 等		
給 料	市 副 市	長 長	870,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
		長 長	714,000円	1,010,000円 / 440,000円	800,000円 / 552,000円
報 酬	議 副 議	長 長	461,000円	500,000円 / 315,000円	
		長 長	413,000円	450,000円 / 265,000円	
		員 員	391,000円	420,000円 / 249,000円	
期 末 手 当	市 副 市	長 長	(平成28年度支給割合) 3.25月分		
	議 副 議	長 長	(平成28年度支給割合) 3.25月分		
退 職 手 当	市 副 市	長 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		長 長	870,000円×在職年数×550/100	1,914万円	(任期毎)
			714,000円×在職年数×310/100	885万円	(任期毎)

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数			主 な 増 減 理 由
部 門			平成27年	平成28年	増減数	
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		退職者不補充 課の新設
		総 務	71	71		
		税 務	24	22	△2	
		民 生	26	27	1	
		衛 生	27	27		
		農 林 水 産	23	23		
		商 工 土 木	8	7	△1	
	計	208	205	△3	<参考> 人口10,000人当たり職員数 45.37人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数72.01人)	
	教 育	40	39	△1	退職者不補充	
	消 防	81	80	△1	業務分担の変更等	
小 計	329	324	△5	<参考> 人口10,000人当たり職員数 71.71人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数93.88人)		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	144	148	4	医療技術者の補充	
	水 道	20	19	△1	業務分担の変更等	
	下 水 道 他	7	7			
	そ の 他	22	21	△1	業務分担の変更等	
	小 計	193	195	2		
合 計			522 [52 5]	519 [54 4]	△3	<参考> 人口10,000人当たり職員数 114.87人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成28年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	7	34	63	41	22	51	54	63	54	61	67	2	519

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		237	221	216	209	208	205	△ 32 (△13.5%)
教育		45	46	44	43	40	39	△ 6 (△13.3%)
消防		82	82	83	82	81	80	△ 2 (△ 2.4%)
普通会計計		364	349	343	334	329	324	△ 40 (△10.9%)
公営企業等会計計		195	185	188	193	193	195	
総合計		559	534	531	527	522	519	△ 40 (△7.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道、工業用水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	事業	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) H26年度総費用に占 める職員給与費比率
H27年度	水道	千円 936,920	千円 27,184	千円 150,964	% 16.11	% 17.31
	工業用水道	180,757	△42,536	5,265	2.90	2.70

区分	事業	職員数 (A)	給与費				一人当 り 給与費 (B/A)	(参考) 市町村平均一 人当たり給与 費
			給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)		
H27年度	水道	人 21	千円 83,187	千円 9,988	千円 22,736	千円 115,911	千円 5,520	千円 6,190
	工水	1	3,010	190	1,130	4,330	4,330	6,251

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は平成27年4月1日現在の人数である。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区分	事業	平均年齢	基本給	平均月収額
北茨城市	水道	46.4歳	330,187円	484,663円
	工水	36.7歳	257,800円	353,105円
団体平均	水道	44.7歳	346,797円	514,784円
	工水	43.1歳	346,531円	520,322円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北茨城市		北茨城市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（平成27年度）		1人当たり平均支給額（平成27年度）	
水道事業	1,082千円	1,423千円	
工業用水道事業	1,130千円		
(平成27年度支給割合)		(平成27年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6月分	1.60月分	2.6月分	1.60月分
(1.45)月分	(0.75)月分	(1.45)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算	5%~15%	・役職加算	5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

北茨城市			北茨城市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月	25.55625月	勤続20年	20.445月	25.55625月
勤続25年	29.145月	34.5825月	勤続25年	29.145月	34.5825月
勤続35年	41.325月	49.59月	勤続35年	41.325月	49.59月
最高限度額	49.59月	49.59月	最高限度額	49.59月	49.59月
その他の加算措置	その他の加算措置 (2~45%加算)		その他の加算措置	その他の加算措置 (2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	千円	21,061千円	1人当たり平均支給額	3,557千円	20,880千円

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給していない

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）	水道事業	22千円	
	工業用水道事業	0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	水道事業	4,400円	
	工業用水道事業	0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）	水道事業	25.0%	
	工業用水道事業	0%	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
深夜漏水事故処理出動手当	深夜漏水事故処理に従事する職員	深夜漏水事故処理	2,000円/回

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	水道	1,827千円
	工業用水道	133千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	水道	140,538円
	工業用水道	133,000円
支給実績（平成26年度決算）	水道	2,261千円
	工業用水道	80千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	水道	133,000円
	工業用水道	80,000円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人 当たり 平均支給年額 (平成27年度 決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円/月 ○配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 6,000円/月 (職員に扶養親族でない配偶者がある場合1人につき) (6,500円/月) (職員に配偶者がいない場合1人につき) (11,000円/月) ○その他の扶養親族1人につき 5,000円/月 ○満16歳の年度初めから満22歳年度末までの子がいる場合の加算額1人につき 5,000円/月	同じ		水道 3,071千円 工水 0千円	279,181円 0円
住居手当	○月額12,000円以上支払っている職員に対し家賃等の額に応じ 最高月額 27,000円 ○自ら所有に係る住宅を新築、購入した職員に対し取得後5年間に限り 2,500円/月	同じ		水道 1,263千円 工水 0千円	252,600円 0円
通勤手当	○交通機関利用者 最高月額 55,000円 ○自動車等使用者 距離に応じ 2,400円/月～26,100円/月	異なる	自動車使用者に限り、距離に応じ月400円～1,600円の加算あり	水道 968千円 工水 58千円	64,533円 58,000円
管理職手当	○支給額 部長：65,000円、次長：50,000円、 参事：45,000円、副参事：43,000円、 課長：40,000円、室長・主査：35,000円、 課長補佐：30,000円	同じ		水道 2,837千円 工水 0千円	567,400円 0円
休日勤務手当	祝日法における休日及び年末年始の休日に勤務した場合に支給 支給額=1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ		水道 0千円 工水 0千円	
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌朝午前5時に勤務した場合に支給 支給額=1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ		水道 0千円 工水 0千円	— —
単身赴任手当	基本額23,000円に距離に応じ、6,000円から45,000円を加えた額	同じ		水道 0千円 工水 0千円	— —
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対し、本市に滞在する期間、施設の区分に応じ、3,970円/日～6,620円/日を支給。			水道 0千円 工水 0千円	— —
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要により、週休日、休日、年末年始の休日に勤務した場合支給。 部長～参事：8,000円/回 副参事～主査：6,000円/回 課長補佐：4,000円/回 (勤務時間が6時間超の場合はそれぞれ150/100を乗じた額)	同じ		水道 0千円 工水 0千円	— —